



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 新日本理化株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4406 URL <https://www.nj-chem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 三浦 芳樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画管理本部長 (氏名) 埜下 太一 TEL 06-6202-6598
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切り捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	32,358	32.4	1,202	317.7	1,589	125.1	811	61.7
2021年3月期	24,437	△8.9	287	△32.8	706	△0.2	501	9.0

(注) 包括利益 2022年3月期 911百万円 (△48.0%) 2021年3月期 1,751百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	21.76	—	5.2	4.2	3.7
2021年3月期	13.46	—	3.5	2.1	1.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 179百万円 2021年3月期 244百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	40,086	16,999	39.8	427.44
2021年3月期	35,886	16,216	42.4	407.87

(参考) 自己資本 2022年3月期 15,936百万円 2021年3月期 15,207百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,078	△1,602	861	3,329
2021年3月期	1,253	△1,707	519	2,988

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	111	22.3	0.8
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	186	23.0	1.2
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		23.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	2.0	800	△33.5	1,000	△37.1	800	△1.4	21.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.11「連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	37,286,906株	2021年3月期	37,286,906株
2022年3月期	2,605株	2021年3月期	1,835株
2022年3月期	37,284,685株	2021年3月期	37,285,404株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	28,449	36.0	892	754.1	1,253	189.8	554	59.0
2021年3月期	20,912	△10.1	104	△51.7	432	11.0	348	22.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	14.88	—
2021年3月期	9.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	32,953	12,924	39.2	346.66
2021年3月期	29,905	12,708	42.5	340.86

(参考) 自己資本 2022年3月期 12,924百万円 2021年3月期 12,708百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 役員の変動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、欧米各国を中心に新型コロナウイルス感染症対策としての行動制限が緩和されるなど、経済活動再開の動きが見られました。他方、世界的な物価上昇が続き、さらにはウクライナ情勢が急激に悪化するなど、依然として先行きが不透明な状況にあります。わが国経済においては、感染力の強い変異株の猛威により限定的な経済活動を強いられるなど、厳しい状況にありました。

当社グループを取り巻く環境においては、原油・油脂相場の高騰が続いた結果、取扱製品の大部分について原料価格が上昇しました。また、世界的な物流停滞により、輸出・輸入ともに苦戦を強いられました。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、製品の供給責任を果たすべく、感染予防対策を徹底した上で事業活動の維持に努めました。業績面においては、収益性の高い製品の一時的な需要拡大や、厳しい事業環境に対応するためコスト削減に注力した結果、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた前連結会計年度に比べ回復いたしました。また、当連結会計年度よりスタートした中期経営計画に基づき、モビリティや電子材料向け樹脂原料などの高付加価値製品の拡販を進めたほか、バイオマス由来製品のラインアップを拡充するなど、環境課題の解決に資する事業を推進しました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、323億5千8百万円（前期比32.4%増）となり、損益面では、営業利益12億2百万円（前期比317.7%増）、経常利益15億8千9百万円（前期比125.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億1千1百万円（前期比61.7%増）となりました。

主要製品の概況は次のとおりであります。

生活産業関連向け製品においては、食品・医薬品向け添加剤及び日用品向けの結晶核剤が堅調に推移したものの、原料の調達難に見舞われたトイレタリー・繊維油剤原料向けアルコール・脂肪酸の販売が低迷しました。しかしながら、原料価格高騰に伴う製品価格の見直しなどの対応を行った結果、売上高は前年を上回りました。

床材や電線被覆材などの建材向け原料である可塑剤製品は、物流の混乱や海外市況の高騰により、海外競合品の流入が減少した結果、国内顧客への販売が堅調に推移しました。さらに、原料価格の高騰を受けた製品価格の見直しを行ったことから、売上高は前年を上回りました。

自動車産業向け製品においては、タイヤ向け脂肪酸および自動車塗料向けの樹脂原料が堅調に推移し、売上高は前年を上回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は前期末比11.7%増、金額で41億9千9百万円増加の400億8千6百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が増加した影響などにより前期末比29.7%増、金額で48億7千9百万円増加の213億2千9百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券の売却などにより前期末比3.5%減、金額で6億8千万円減少の187億5千7百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が増加したことなどにより前期末比16.7%増、金額で19億3千6百万円増加の135億4千9百万円となりました。固定負債につきましては、長期借入金が増加したことなどにより前期末比18.4%増、金額で14億7千9百万円増加の95億3千6百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したことなどにより前期末比4.8%増、金額で7億8千3百万円増加の169億9千9百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は39.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、3億4千万円増加し、33億2千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は10億7千8百万円増加（前期は12億5千3百万円増加）しました。これは主に、税金等調整前当期純利益9億3千万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は16億2百万円減少（前期は17億7百万円減少）しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出17億8千3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は8億6千1百万円増加(前期は5億1千9百万円増加)しました。これは主に、長期借入金の純増15億5千2百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う行動制限が徐々に緩和され、経済活動が活発化することが期待されます。しかしながら、ウクライナ情勢の悪化による地政学リスクの高まりに加え、原油や動植物油脂など原料価格の高騰が長期化することが懸念されます。

このような状況のなか、当社グループでは、原料調達難や物流網混乱のリスクを最小限に留めるべく、サプライチェーンの見直しを進めてまいります。また、ウィズコロナ・ポストコロナ時代における市場の変化に機敏に対応し、既存事業の強化と新たな需要の取り込みに注力してまいります。

そして、当連結会計年度より始動した中期経営計画(2022年3月期～2026年3月期)に基づく成長戦略を着実に実行してまいります。なかでも、事業を通じた環境課題の解決に重点を置き、2022年4月に新設した「CN(カーボンニュートラル)推進室」を中心に、製造プロセスや製品構成の再構築を進めてまいります。そのほか、全社的なデジタル化の推進や、新たな人事評価制度の導入など、業務の在り方と組織風土の改革を加速してまいります。

これにより、2023年3月期の通期連結業績につきましては、売上高330億円、営業利益8億円、経常利益10億円、親会社株主に帰属する当期純利益8億円を見込んでおります。なお、当該業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当該影響が想定以上に深刻化することなどにより、今後、開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,148	3,495
受取手形及び売掛金	9,281	12,168
商品及び製品	1,913	2,137
仕掛品	1,004	1,419
原材料及び貯蔵品	853	1,786
その他	251	324
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	16,449	21,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,284	3,229
機械装置及び運搬具（純額）	1,694	1,338
土地	4,281	4,281
リース資産（純額）	9	6
建設仮勘定	2,599	456
その他（純額）	236	620
有形固定資産合計	10,105	9,933
無形固定資産	46	33
投資その他の資産		
投資有価証券	8,513	8,096
長期貸付金	181	173
退職給付に係る資産	342	302
その他	249	219
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	9,285	8,790
固定資産合計	19,437	18,757
資産合計	35,886	40,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,926	7,965
短期借入金	2,786	2,226
1年内返済予定の長期借入金	1,819	1,629
未払法人税等	73	207
賞与引当金	238	278
その他	1,769	1,242
流動負債合計	11,613	13,549
固定負債		
長期借入金	4,309	6,100
繰延税金負債	1,612	1,303
役員退職慰労引当金	77	83
退職給付に係る負債	1,850	1,926
その他	207	122
固定負債合計	8,057	9,536
負債合計	19,670	23,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,075	4,075
利益剰余金	3,727	4,427
自己株式	△0	△0
株主資本合計	13,463	14,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,304	2,063
為替換算調整勘定	△579	△297
退職給付に係る調整累計額	18	7
その他の包括利益累計額合計	1,743	1,773
非支配株主持分	1,008	1,062
純資産合計	16,216	16,999
負債純資産合計	35,886	40,086

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	24,437	32,358
売上原価	19,879	26,473
売上総利益	4,557	5,884
販売費及び一般管理費	4,269	4,682
営業利益	287	1,202
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	133	143
持分法による投資利益	244	179
補助金収入	—	150
為替差益	1	—
その他	87	41
営業外収益合計	473	519
営業外費用		
支払利息	42	44
シンジケートローン手数料	—	43
研究所移転費用	—	21
為替差損	—	0
その他	13	22
営業外費用合計	55	132
経常利益	706	1,589
特別利益		
投資有価証券売却益	162	63
特別利益合計	162	63
特別損失		
固定資産除却損	18	11
減損損失	169	515
投資有価証券売却損	—	195
特別損失合計	187	722
税金等調整前当期純利益	680	930
法人税、住民税及び事業税	116	229
法人税等調整額	10	△180
法人税等合計	126	49
当期純利益	553	881
非支配株主に帰属する当期純利益	52	69
親会社株主に帰属する当期純利益	501	811

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	553	881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,138	△241
為替換算調整勘定	10	4
退職給付に係る調整額	64	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	277
その他の包括利益合計	1,198	30
包括利益	1,751	911
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,699	841
非支配株主に係る包括利益	52	69

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,660	4,075	3,337	△0	13,074	1,167	△574	△46	546	975	14,595
当期変動額											
剰余金の配当			△111		△111						△111
親会社株主に帰属する当期純利益			501		501						501
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,137	△5	64	1,197	33	1,230
当期変動額合計	—	—	389	△0	389	1,137	△5	64	1,197	33	1,620
当期末残高	5,660	4,075	3,727	△0	13,463	2,304	△579	18	1,743	1,008	16,216

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,660	4,075	3,727	△0	13,463	2,304	△579	18	1,743	1,008	16,216
当期変動額											
剰余金の配当			△111		△111						△111
親会社株主に帰属する当期純利益			811		811						811
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△241	282	△10	30	53	84
当期変動額合計	—	—	699	△0	699	△241	282	△10	30	53	783
当期末残高	5,660	4,075	4,427	△0	14,163	2,063	△297	7	1,773	1,062	16,999

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	680	930
減価償却費	631	766
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	40
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	6
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△86	18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	95	65
受取利息及び受取配当金	△138	△148
支払利息	42	44
持分法による投資損益 (△は益)	△244	△179
固定資産除却損	18	11
減損損失	169	515
投資有価証券売却損益 (△は益)	△162	131
売上債権の増減額 (△は増加)	△556	△2,887
棚卸資産の増減額 (△は増加)	610	△1,572
仕入債務の増減額 (△は減少)	452	3,038
その他	△352	127
小計	1,153	910
利息及び配当金の受取額	299	317
利息の支払額	△42	△44
法人税等の支払額	△156	△105
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,253	1,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1	△3
有形固定資産の取得による支出	△1,932	△1,783
無形固定資産の取得による支出	△1	—
投資有価証券の取得による支出	△1	△151
投資有価証券の売却による収入	232	375
貸付けによる支出	—	△33
貸付金の回収による収入	11	9
その他	△12	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,707	△1,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400	△560
長期借入れによる収入	2,600	3,552
長期借入金の返済による支出	△2,346	△1,999
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3	△3
配当金の支払額	△110	△111
非支配株主への配当金の支払額	△19	△15
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	519	861
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	67	340
現金及び現金同等物の期首残高	2,921	2,988
現金及び現金同等物の期末残高	2,988	3,329

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、化学製品の製造販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	407円87銭	427円44銭
1株当たり当期純利益	13円46銭	21円76銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(1) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	501	811
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	501	811
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,285	37,284

(2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,216	16,999
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,008	1,062
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,008)	(1,062)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,207	15,936
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	37,285	37,284

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2022年5月12日に開示しております「役員人事に関するお知らせ」を参照ください。